

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場取引所 名

上場会社名 ニッコー株式会社

コード番号 5343 URL <http://www.nikko-company.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門統括部長 (氏名) 倉内 康博

TEL 076-276-2121

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	4,422	—	22	—	26	—	247	—
※ 23年3月期第1四半期	4,461	9.0	△238	—	△229	—	△257	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 241百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △262百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	13.22	—
※ 23年3月期第1四半期	△13.76	—

※当社は、23年3月期より決算期を10月31日から3月31日に変更しております。これに伴い、24年3月期第1四半期(4月から6月まで)と比較対象となる23年3月期第1四半期(11月から1月まで)の月度が異なるため、24年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	13,558	3,622	26.7	193.36
23年3月期	13,288	3,381	25.4	180.49

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 3,622百万円 23年3月期 3,381百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	19,500	—	100	—	100	—	200	—	10.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※1. 第2四半期累計期間については業績予想の開示を行っておりません。

※2. 決算期変更により、平成23年3月期は、5ヶ月決算(平成22年11月1日～平成23年3月31日)となるため、平成24年3月期の対前年増減率については記載しておりません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	19,572,000 株	23年3月期	19,572,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	836,847 株	23年3月期	835,419 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	18,735,970 株	23年3月期1Q	18,737,940 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
5. 補足情報	11
(1) 販売の状況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、今年3月の東日本大震災により経済活動は大きな打撃を被り、長引く円高や厳しい雇用環境に加えて、原発事故の收拾の長期化や電力供給不足の懸念など、先行きは不透明感が強まり、厳しい状況での推移となりました。

当社グループにおきましては、東日本大震災の直接的損害は軽微だったものの、関連業界では、建築現場の工期の遅れの発生、東北地方を中心とした小売市場の停滞、さらに自動車関連産業や電子部品関連産業の生産調整の影響などにより、当社の業績に少なからず影響を及ぼしました。

また一方では、当社の浄化槽が仮設住宅向けに受注が急増したことから、被災地復興の一助となるべく納期対応に万全の体制を図るとともに、現地においても資格者等の従業員を配置し、昼夜問わず対応に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は44億22百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は22百万円、経常利益は26百万円となり、四半期純利益は退職給付制度終了益の計上などにより2億47百万円となりました。

なお、当社グループは前連結会計年度において会計年度の末日を10月31日から3月31日に変更しており、売上高については比較を容易にするため、前年同期（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）との比較を記載しておりますが、損益については前年同期との比較は記載しておりません。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔住設環境機器事業〕

中型及び大型浄化槽は仮設住宅向けに受注が急増し、協力会社とも連携して増産体制をとり、4月上旬に岩手県陸前高田市で完成した第1号の仮設住宅へ中型浄化槽3台の納入を皮切りに順次出荷いたしました。

特に中型浄化槽では、業界全体の出荷台数が前年同期比60.6%の増加となる中で、当社は震災後の早い段階から生産、施工体制を仮設住宅向け受注に備えて整備したことや、さらに仮設住宅を手がける大手住宅メーカーとのこれまでの納入実績による信頼関係もあり、出荷台数は前年同期比147.2%の増加となり、大幅にシェアを拡大いたしました。

こうした中で、6月末までにはほぼ仮設住宅の着工スケジュールどおりに対応を進め、売上高は前年同期比で中型浄化槽が356.3%増、大型浄化槽が3.8%増と大幅に増加しました。

小型浄化槽は東日本大震災の影響により東北地方を中心に新規着工が停滞し、また全国的にも住宅着工が鈍化したことから前年同期比0.5%減となりました。

システムバスも東日本大震災後の住宅着工鈍化の影響から受注が伸びず低調な推移となりました。

その結果、住設環境機器事業の売上高は27億20百万円（前年同期比17.2%増）、利益面では生産性効率の向上やコスト管理を図るとともに、売上増加による固定費の吸収もあり、営業利益は2億3百万円となりました。

〔陶磁器事業〕

国内では、東日本大震災やその後の原発事故の影響を受けた東北及び関東地方を中心に個人消費の自粛ムードの広がりに加え、業務用市場においても需要の落ち込みが見られ、小売市場、業務用市場とも低調に推移し、国内売上高は前年同期比9.7%の減少となりました。

輸出では、東南アジアや中近東向けに業務用製品は堅調に推移しましたが、米国向けOEM商品は米国景気の低迷による相手先在庫調整の影響から減少となり、輸出売上高は前年同期比8.4%の減少となりました。

その結果、陶磁器事業の売上高は11億74百万円（前年同期比9.3%減）となりました。利益面では、直営店をはじめ国内小売市場で利益率確保に努めたことや、高額品のシェアの増加による販売単価の上昇、さらに鶴来工場の本社工場への統合によるコスト削減効果もあり、営業利益は22百万円となりました。

〔電子セラミック事業〕

東日本大震災の被害やそれに伴う資材調達不足による自動車関連産業や電子部品関連産業の生産調整の影響、さらに電力供給不足懸念による生産体制の見直しなどの影響から、当社が供給する自動車関連製品や電子部品関連製品も低調な推移となりました。

その結果、電子セラミック事業の売上高は5億12百万円（前年同期比25.1%減）となり、利益面では急激な売上高の減少や長引く円高傾向の影響から営業損益は55百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億69百万円増加し、135億58百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1億35百万円減少しましたが、商品及び製品が3億64百万円増加するなど、たな卸資産が5億25百万円増加し、主に流動資産が3億60百万円増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末と比べ28百万円増加し99億35百万円となりました。これは、退職給付制度の移行により退職給付引当金が2億52百万円減少するなど、固定負債が3億1百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が3億42百万円増加するなど、流動負債が3億29百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては前連結会計年度末と比べ2億40百万円増加し36億22百万円となり、自己資本比率は26.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日に公表いたしました平成24年3月期の業績予想に変更はありません。

なお、第2四半期累計期間の業績予想については、東日本大震災が業績に与える短期的な影響を見積もることが困難なため、開示しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(固定資産の減価償却の算定方法)

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の計画に基づいた予算を策定しており、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

②四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、平成23年3月期まで6期連続で営業損失を計上しております。当第1四半期連結累計期間においては、浄化槽を中心とした売上高の伸長や合理化等を推進し経費削減を図ったことなどにより、営業利益を計上し、通期業績予想においても営業利益計上の見込みとなっております。しかしながら、不安定な景気の先行きの状況が通期業績へ及ぼす影響は不透明であり、未だ継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していると判断しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、下記の対策を実施してまいります。

・収益構造の改革

(イ) 市場開拓と売上の拡大

住設環境機器事業においては、浄化槽の営業空白地域であった鹿児島、高松での営業所開設や大型浄化槽で専門部隊を立ち上げ受注を拡大します。システムバスは組織を再編し高級浴室市場への浸透を図り、また風力発電はグローバル化によるコストダウンを実施し有望市場である米国・インド市場で販路拡大します。陶磁器事業においては、提案力の強化により百貨店の売場拡大を図り、和の分野や洋食器売場以外への取り組みも進め、海外は成長が見込まれるドバイに設置した現地法人を拠点に、中東地域の拡販を図っております。電子セラミック事業においては、TDK社向け通信機器用多層基板の量産を開始し、自動車向けやプリンター向けの基板を伸ばしていきます。

(ロ) 開発投資

住設環境機器事業においては、さらなるコンパクトタイプの高度処理型小型浄化槽の開発を進めております。電子セラミック事業においては、当社の技術を生かした通信や自動車向けの製品開発を進めます。

(ハ) 合理化の取り組み

住設環境機器事業においては、採算が悪化しているタイル事業から撤退し、また浄化槽の外注協力会社の再編によるさらなる配送の合理化や海外からの資材調達を進めコストを低減します。陶磁器事業においては、販売会社における物流体制の効率化と人員の見直しを進め、また生産効率向上と管理体制の効率化を図るため、大規模な工場集約化を実施済みであり、その効果が実現します。電子セラミック事業は、人員の合理化を実施済みであり、受注の回復によりその効果が実現します。

・キャッシュ・フローの確保

収益構造を改善するとともに、在庫を圧縮し、債権の回収に努めることで、十分なキャッシュフローの確保を図ってまいります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,468	1,449
受取手形及び売掛金	3,060	2,924
商品及び製品	1,959	2,323
仕掛品	857	833
未成工事支出金	218	297
原材料及び貯蔵品	352	459
繰延税金資産	2	2
その他	132	120
貸倒引当金	△158	△156
流動資産合計	7,893	8,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,750	6,755
減価償却累計額	△4,426	△4,470
建物及び構築物 (純額)	2,324	2,285
土地	1,261	1,261
その他	6,900	6,912
減価償却累計額	△6,089	△6,128
その他 (純額)	810	783
有形固定資産合計	4,395	4,329
無形固定資産	319	300
投資その他の資産		
投資有価証券	542	540
その他	525	522
貸倒引当金	△388	△388
投資その他の資産合計	679	673
固定資産合計	5,395	5,303
資産合計	13,288	13,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,364	3,707
短期借入金	793	801
1年内返済予定の長期借入金	162	176
未払法人税等	30	22
賞与引当金	373	419
製品保証引当金	103	104
その他	1,385	1,311
流動負債合計	6,212	6,542
固定負債		
長期借入金	1,720	1,677
退職給付引当金	1,414	1,162
役員退職慰労引当金	99	93
その他	459	459
固定負債合計	3,694	3,392
負債合計	9,907	9,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金	2,066	2,066
利益剰余金	△1,231	△983
自己株式	△334	△334
株主資本合計	3,701	3,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△191	△194
為替換算調整勘定	△128	△131
その他の包括利益累計額合計	△319	△325
純資産合計	3,381	3,622
負債純資産合計	13,288	13,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,461	4,422
売上原価	3,231	3,058
売上総利益	1,229	1,364
販売費及び一般管理費	1,468	1,341
営業利益又は営業損失(△)	△238	22
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	10	—
受取賃貸料	6	7
その他	12	25
営業外収益合計	29	32
営業外費用		
支払利息	14	12
為替差損	—	7
その他	7	8
営業外費用合計	21	28
経常利益又は経常損失(△)	△229	26
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	12	—
退職給付制度終了益	14	283
特別利益合計	26	283
特別損失		
固定資産除却損	—	7
減損損失	—	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43	—
関係会社整理損	5	—
その他	0	1
特別損失合計	50	51
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△253	259
法人税、住民税及び事業税	10	11
法人税等調整額	△5	0
法人税等合計	4	11
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△257	247
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△257	247

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△257	247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△2
為替換算調整勘定	2	△3
その他の包括利益合計	△4	△6
四半期包括利益	△262	241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△262	241
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

〔セグメント情報〕

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成23年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト			そ の 他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	住設環境 機器事業	陶 磁 器 事 業	電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業				
売 上 高							
外部顧客に対する売上高	2,456	1,346	649	9	4,461	—	4,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,456	1,346	649	9	4,461	—	4,461
セグメント利益(△損失) (営業利益(△損失))	△11	△38	△20	△13	△84	(153)	△238

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、樹脂型等その他製品等の販売に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額 153 百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門及び試験研究部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト			そ の 他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	住設環境 機器事業	陶 磁 器 事 業	電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業				
売 上 高							
外部顧客に対する売上高	2,720	1,174	512	15	4,422	—	4,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,720	1,174	512	15	4,422	—	4,422
セグメント利益(△損失) (営業利益(△損失))	203	22	△55	△5	164	(142)	22

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、樹脂型等その他製品等の販売に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額 142 百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門及び試験研究部門に係る費用であります。

3. 前連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年3月31日）より決算期を10月31日から3月31日に変更しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）と比較対象となる前第1四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成23年1月31日）の月度が異なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「電子セラミック事業」において、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において41百万円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位 百万円)

期 別 セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		前連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
住設環境機器事業	2,456	55.1%	2,720	61.5%	4,390	56.6%
陶磁器事業	1,346	30.2	1,174	26.5	2,247	29.0
電子セラミック事業	649	14.5	512	11.6	1,085	14.0
その他	9	0.2	15	0.4	31	0.4
合計	4,461	100.0	4,422	100.0	7,754	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度(自平成22年11月1日 至平成23年3月31日)より決算期を10月31日から3月31日に変更しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)と比較対象となる前第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)の月度が異なっております。また、前連結会計年度は5ヶ月決算となっております。

4. セグメント別の輸出実績は次のとおりであります。

(単位 百万円)

期 別 セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		前連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年3月31日)	
	輸出高	事業売上比	輸出高	事業売上比	輸出高	事業売上比
陶磁器事業	445	33.1%	327	27.9%	685	30.5%
電子セラミック事業	163	25.1	162	31.7	306	28.3
合計	608	13.6	490	11.1	992	12.8